

II. 調査概要

1. 調査の目的

令和6年1月1日の能登半島地震において被災した自治体や応援自治体、民間団体等の平常時の備えや発災後の対応、復旧・復興に向けた取組や各種事例等を収集し、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を踏まえた災害対応の取組状況について把握する。また調査結果に基づき、今後の災害対応において男女共同参画の視点を更に反映させられるよう課題や取組を整理し、報告書として取りまとめる。

2. 検討会概要

(1) 検討会の設置

本調査の実施方針等について検討するため、本分野に精通した有識者、地方公共団体職員から構成される検討会を設置した。検討会の構成は以下の通り。

表 II-1 検討会委員

氏名	所属・役職
◎池田 恵子	静岡大学教授
池田 哲也	熊本市文化市民局市民生活部長
小山内 世喜子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事
斉藤 容子	関西国際大学客員教授
明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 事務局長

※五十音順、敬称略、◎は座長

表 II-2 オブザーバー

部局名
内閣府防災(避難生活担当)
内閣府防災(普及・啓発担当)
総務省自治行政局公務員部 公務員課応援派遣室

(2) 検討会の開催

調査の実施及び報告書作成に当たり、検討会を3回開催し、アンケートやヒアリング調査票の内容確認、ヒアリング調査先の選定、報告会・報告書の案についての意見交換等を実施した。

表 II-3 検討会開催概要

回	開催日時	議事内容
第1回	令和6年10月21日 13時00分～ 15時00分	(1) 検討会の開催について ・ 検討会の趣旨及び調査概要の説明 ・ 委員報告「令和6年能登半島地震の対応について」 (2) アンケート調査について ・ 調査の概要及び調査項目案について ・ 意見交換 (3) ヒアリング調査について ・ 調査の概要
第2回	令和7年1月21日 10時00分～ 12時00分	(1) アンケート・ヒアリングの調査結果について ・ アンケート調査結果の概要説明 ・ ヒアリング調査の実施状況 (2) 課題と対策について ・ 対策の説明 ・ 意見交換 (3) 報告会について ・ 報告会の概要の説明 (4) 報告書について ・ 目次構成案
第3回	令和7年3月4日 13時00分～ 15時00分	(1) アンケート・ヒアリングの調査結果について ・ 1月以降実施分の説明 (2) 報告書及び提言について ・ 報告書素案と提言案の説明 ・ 意見交換 (3) 報告会について ・ 報告会の内容説明 (4) 今後の進め方

3. アンケート調査概要

(1) 目的

内閣府では災害対応にあたった被災自治体や応援自治体、民間団体等の平常時の備えや発災時の対応、復旧・復興に向けた取組や各種事例等を収集し、男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインを踏まえた災害対応の取組状況について把握するために、調査票によるアンケート調査を行った。

(2) 調査期間

令和 6 年 11 月 1 日～令和 6 年 12 月 6 日

令和 7 年 1 月 14 日～令和 7 年 2 月 3 日※

※令和 6 年 9 月 21 日付で、低気圧と前線による大雨に伴う災害にかかる災害救助法の適用となった 6 市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)については、調査期間を変更している。

(3) 調査対象

① 被災自治体 (4 県、47 市町村)

4 県内(新潟県、富山県、石川県、福井県)の災害救助法が適用された市町村

② 応援自治体 (対口支援を行った都道府県及び市町村、対口支援を行った政令指定都市)

対口支援(カウンターパート方式)により応援職員を派遣した地方公共団体 (福井県含む)

③ 男女共同参画センター (357 団体)

全国の男女共同参画センター

④ 民間支援団体 (約 200 団体)

被災地支援を行った民間団体

(4) 調査方法

① 被災自治体

県及び政令指定都市に対しては、調査票をメール配布した。市町へは県を通じて調査票をメール配布した。回収は各団体からメール送付していただいた。

② 応援自治体

都道府県及び政令指定都市に対して調査票をメール配布した。市町村へは都道府県を通じて調査票を配布した。回収は各団体から直接メール送付していただいた。

③ 男女共同参画センター

都道府県を通じて調査票をメール配布し、回収は各団体より直接メールを送付していただいた。

④ 民間支援団体

【社会福祉協議会】については、新潟県、富山県、石川県、福井県に対して、県内の社会福祉協議会への調査票配布の依頼を行った。

【社協以外の民間団体】に対しては、調査票をメール配布した。また、「震災がつなぐ全国ネットワーク」からの申し出により、当該団体事務局から会員団体への調査票配布の依頼を行った。

(5) 調査項目

① 被災自治体向け調査

I. 事前の体制

1. 職員の体制
2. 地方防災会議

II. 発災後の対応(発災後～3月末まで)

1. 本庁の体制
2. 災害対応に携わる者への支援
3. 応援職員の受入れ
4. 避難所の開設
5. 避難所の運営管理
6. 物資の供給
7. 在宅避難
8. 車中泊避難

III. 応急仮設住宅での対応

IV. 復興への対応

1. 復興対策本部
2. 復興計画の作成
3. 被災者の生活再建支援等

V. 関連団体との連携

② 応援自治体向け調査

I. 発災後の対応(発災後～3 月末まで)

1. 派遣職員の体制
2. 活動の概況について
3. 職員派遣に関する対応
4. 女性職員の派遣にあたっての対応

II. 避難生活への対応

1. 避難所での活動
2. 避難所以外での活動

III. 被災自治体等との連携

③ 男女共同参画センター

I. 職員の体制(共通)

II. 事前の備え(共通)

1. 貴センターが所在する自治体における防災上の位置づけ等
2. 男女共同参画センターとしての防災に関する取組状況
3. 市民団体等との連携状況

III. 発災後の対応(被災地内のセンター)

1. 発災時及び避難生活の活動
2. 自治体職員との連携
3. NPO、企業、大学等、民間支援団体との連携

IV. 復旧・復興への対応(被災地内のセンター)

1. 復旧・復興段階の活動
2. 自治体職員との連携
3. 民間支援団体との連携

V. 総括(被災地内のセンター)

III. 発災後の対応(被災地外のセンター)

1. 発災時及び避難生活の活動
2. 被災地の男女共同参画センターとの連携
3. 民間支援団体の連携

④ 民間支援団体

I. 普段の活動状況

1. 普段の活動内容
2. 男女共同参画の視点の認識

II. 発災後の活動(1月1日～3月末)

1. 活動の体制
2. 活動の概況
3. 活動にあたっての対応

III. 避難生活への対応

1. 避難所等での活動
2. 避難所以外での活動
3. 被災自治体との連携
4. 災害ボランティアセンターとの連携

(6) 回答結果

回答数は以下の通りであった。

① 被災自治体

表 II-4 アンケート回答数(被災自治体)

調査対象	配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
県	4	4	100
市町村	47	41	87.2
全体	51	45	88.2

② 応援自治体

表 II-5 アンケート回答数(応援自治体)

調査対象	配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
都道府県	47	29	78.4
政令指定都市	20	15	75.0
市町村	—	593	—
全体	—	637	—

③ 男女共同参画センター

表 II-6 アンケート回答数(男女共同参画センター)

調査対象	配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
全体	357	255	69.1

④ 民間支援団体

表 II-7 アンケート回答数(民間支援団体)

調査対象	配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
全体	—	39	—

4. ヒアリング調査概要

(1) 目的

男女共同参画の視点からの取組事例に関して、アンケート調査では把握しにくい内容や調査結果の詳細な内容等を深掘りした。

(2) 調査期間

令和6年12月20日～令和7年2月21日

(3) 実施方法

- ・ オンライン(リモート会議・メール・電話等)を利用
- ・ 現地調査(石川県庁、輪島市)

(4) 調査対象候補の選定

① 対象

- ・ 災害対応にあたり、「事前の備え・予防」、「発災直後の対応」、「避難所運営」、「仮設応急住宅」、「復旧・復興」の各段階において、特に、今後の災害対応において男女共同参画の視点を更に反映すべき課題や取組検討の参考になるような23団体を選定し、調査した。特に、「発災直後の対応」、「避難所運営」の取組を中心に選定した。
- ・ 調査対象者は①被災自治体、②応援自治体、③男女共同参画センター、④民間団体と多岐にわたることから、主体者と上記取組内容の観点からバランスよく選定した。

② 選定方法

- ・ 以下に示す(ア)～(ウ)のいずれかから調査対象候補を選定した。
 - (ア) 内閣府、検討会委員や石川県等にて既に把握されている取組
 - (イ) 「アンケート調査」から把握できた取組
 - (ウ) 新聞やインターネット情報等から把握できる取組
- ・ 以下の点を考慮した。
 - 都道府県、市町村といった対象の規模別、被害の大小など
 - 指定避難所／未指定避難所の別
 - 応援団体と受援団体の組み合わせで双方にヒアリングを実施
 - 対象者のジェンダーバランス

(5) ヒアリングの実施状況

ヒアリング調査の実施状況について、以下に示す。

表 II-8 ヒアリング実施状況

区分	ヒアリング先	ヒアリング対応者	日 時	実施方法
①被災自治体	石川県	生活環境部 女性活躍・県民協働課	令和7年1月 23 日	対面
		危機管理監室危機対策課	令和7年1月 23 日	対面
		健康福祉部(長寿社会課、地域医療推進室、少子化対策監室)	令和7年1月 23 日	対面
		健康福祉部少子化対策監室	令和7年1月 23 日	対面
	石川県珠洲市	令和6年能登半島地震復旧・復興本部事務局、危機管理室、健康増進センター、市民相談室	令和7年2月 12 日	オンライン

区分	ヒアリング先	ヒアリング対応者	日時	実施方法
①被災自治体 (つづき)	石川県輪島市	教育委員会生涯学習課	令和7年2月 14 日	対面
		総務部防災対策課	令和7年2月 14 日	対面
	石川県七尾市	健康推進課	令和7年1月 28 日	電話
②応援自治体	福井県	防災安全部危機管理課	令和7年1月 14 日	対面
	岐阜県	危機管理部 防災課	令和7年2月 21 日	オンライン
	熊本県熊本市	市民局市民生活部	令和7年1月 17 日	オンライン
	三重県いなべ市	防災課	令和6年 12 月 20 日	オンライン
③男女共同参画センター	富山県民共生センター サンフォルテ	(公財)富山県女性財団	令和7年1月7日	オンライン
	大阪男女いきいき財団	事務局次長、ほか	令和7年1月 22 日	オンライン
	全国女性会館協議会	代表理事、ほか	令和7年2月 3 日	オンライン
④民間支援団体	公益財団法人 ほくりく みらい基金	代表理事	令和7年1月8日	オンライン
	一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと	代表理事	令和6年 12 月 24 日	オンライン
	一般社団法人 こども・女性ネット東海	代表	令和7年1月8日	オンライン
	Jパックス株式会社 (避難所・避難生活学会)	代表取締役	令和7年1月9日	オンライン
	ねがみ みらい クリニック	院長	令和7年1月 30 日	オンライン
	能登町鶴川公民館	館長	令和7年1月 29 日	オンライン
	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	常務理事	令和7年1月 24 日	オンライン
	金沢大学 鈴木 瞬先生	本人	令和7年2月 12 日	オンライン
	石川県防災士会	副理事長	令和7年2月5日	電話
	特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ	代表理事	令和7年3月 24 日	オンライン
	被災地 NGO 協働センター	代表	令和7年3月 26 日	電話
	一般社団法人 ピースボート災害支援センター	スタッフ	令和7年3月 31 日	オンライン